

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
経常収益	262,384	266,051
資金運用収益	188,584	196,979
買取債権利息	183,553	192,925
有価証券利息配当金	5,031	4,054
預け金利息	0	0
保険引受収益	3,627	2,931
正味収入保険料	179	119
支払備金戻入額	-	16
責任準備金戻入額	3,449	2,796
役員取引等収益	20	35
保証料	20	35
補助金等収益	69,543	65,530
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	33,266	28,557
優良住宅整備促進事業等補助金収益	36,275	36,972
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	1	1
その他業務収益	40	40
委託解除手数料	40	40
その他経常収益	570	536
償却債権取立益	70	59
その他の経常収益	500	477
経常費用	187,884	184,571
資金調達費用	139,563	135,581
借入金利息	135	130
債券利息	134,882	131,063
その他の支払利息	611	574
他勘定借入金利息	3,935	3,815
保険引受費用	154	582
正味支払保険金	152	447
正味保険料支払調整金	-	135
支払備金繰入額	2	-
役員取引等費用	15,287	15,419
役員費用	15,287	15,419
その他業務費用	10,254	8,906
債券発行費償却	6,997	6,659
金融派生商品費用	2,934	1,967
その他の業務費用	323	280
営業経費	13,599	11,988
営業経費	13,599	11,988
その他経常費用	9,028	12,094
貸倒引当金繰入額	7,583	7,523
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	68	69
その他の経常費用	1,377	4,502
経常利益	74,500	81,480
特別利益	393	168
有形固定資産処分益	125	165
その他特別利益	268	3
破綻取引先からの再生計画による弁済額	201	3
厚生年金基金代行返上益	67	-
特別損失	108	941
有形固定資産処分損	51	563
減損損失	57	378
当期純利益	74,785	80,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,188	1,438
当期総利益	76,973	82,145

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,557,080	△ 2,288,813
人件費支出	△ 5,262	△ 5,653
保険金支出	△ 152	△ 447
その他業務支出	△ 22,646	△ 25,723
買取債権の回収による収入	1,371,291	1,158,337
買取債権利息の受取額	182,818	192,197
保険料収入	185	122
その他業務収入	1,153	658
国庫補助金収入	25,310	25,132
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 61,434	△ 27,985
小計	△ 1,065,817	△ 972,175
利息及び配当金の受取額	33,998	19,323
利息の支払額	△ 169,834	△ 151,455
国庫納付金の支払額	△ 16,940	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218,593	△ 1,104,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 29,016	△ 24,100
有価証券（債券）の償還による収入	64,250	31,280
有形固定資産の取得による支出	△ 78	△ 89
有形固定資産の売却による収入	267	1,596
無形固定資産の取得による支出	△ 1,289	△ 664
金銭の信託の増加による支出	-	△ 1,232
金銭の信託の減少による収入	159,255	56,476
その他支出	△ 7	-
その他収入	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,382	63,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700	△ 1,700
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,209,890	2,098,302
債券の償還による支出	△ 1,269,685	△ 1,002,367
リース債務の支払いによる支出	△ 184	△ 128
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,167	-
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	50,100	△ 50,100
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-	30,000
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 143,459	△ 50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,796	1,024,007
IV 資金減少額	△ 187,415	△ 16,998
V 資金期首残高	290,913	103,498
VI 資金期末残高	103,498	86,500

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		82,145
当期総利益	82,145	
II 利益処分額		82,145
積立金		82,145

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	139,563	135,581
保険引受費用	154	582
役務取引等費用	15,287	15,419
その他業務費用	10,254	8,906
営業経費	13,599	11,988
その他経常費用	9,028	12,094
有形固定資産処分損	51	563
減損損失	57	378
小計	187,992	185,512
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 188,584	△ 196,979
保険引受収益	△ 3,627	△ 2,931
役務取引等収益	△ 20	△ 35
その他業務収益	△ 40	△ 40
その他経常収益	△ 570	△ 536
有形固定資産処分益	△ 125	△ 165
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 201	△ 3
厚生年金基金代行返上益	△ 67	-
小計	△ 193,235	△ 200,688
業務費用合計	△ 5,242	△ 15,176
II 引当外退職給付増加見積額	3	△ 0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	246	-
IV 行政サービス実施コスト	△ 4,993	△ 15,177

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 1 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 - なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。
 - なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 2 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 貸取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
 - ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
 - イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
 - ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
 - エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
 - (2) 賞与引当金
 - 役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 3 責任準備金の計上基準
 - 住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号）に基づき算定した金額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
 - (1) 満期保有目的債券
 - 償却原価法（定額法）によっています。
 - (2) その他有価証券
 - 取得原価を計上しています。
- 5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
 - 時価法によっています。
- 6 金利スワップ取引の処理方法
 - 債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住民支第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
- 7 債券発行差額の償却方法
 - 債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。
- 9 リース取引の処理方法
 - リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 10 消費税等の会計処理
 - 税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰上返済商品利益及び繰上返済商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰上返済を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 86,500,048,645円
資金期末残高： 86,500,048,645円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成30年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ43,686,246円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数年主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,148,384,876円
勤務費用	376,015,207
利息費用	79,797,094
数理計算上の差異の当期発生額	128,281,588
退職給付の支払額	△ 786,059,428
過去勤務費用の当期発生額	△ 226,764,510
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	94,973,901
期末における退職給付債務	12,814,628,728

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,460,911,744円
期待運用収益	137,504,972
数理計算上の差異の当期発生額	10,338,219
事業主からの拠出額	186,230,840
退職給付の支払額	△ 298,916,473
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	41,171,709
期末における年金資産	5,537,241,011

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,029,571,636円
年金資産	△ 5,537,241,011
積立型制度の未積立退職給付債務	1,492,330,625
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,785,057,092
小計	7,277,387,717
未認識数理計算上の差異	△ 1,134,344,889
未認識過去勤務費用	192,928,440
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,335,971,268
退職給付引当金	6,335,971,268
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,335,971,268

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	376,015,207円
利息費用	79,797,094
期待運用収益	△ 137,504,972
数理計算上の差異の当期費用処理額	221,995,681
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 49,151,331
臨時に支払った割増退職金	0
合計	491,151,679

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,535,285円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		減損額		
			建物等	土地	建物等	土地	
1 本店	谷津宿舎	晋吉野市	129,726,000	220,274,000	350,000,000	35,653,713	58,726,000
2 四国	昭和宿舎	高松市	27,129,000	39,871,000	67,000,000	5,057,868	17,729,000
3 四国	宮崎宿舎	高松市	26,166,000	26,334,000	52,500,000	4,251,811	14,966,000
4 中国	北池宿舎	広島市南区	24,488,138	125,693,000	150,181,138	0	12,307,000
5 中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	49,806,000	79,194,000	129,000,000	9,880,603	8,716,000
6 九州	小笠原2宿舎	福岡市中央区	17,638,000	18,362,000	36,000,000	111,199,606	99,638,000
	合計		274,953,138	509,728,000	784,681,138	166,043,601	212,082,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、令和2年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		計
			建物等	土地	
1 東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	37,902,920	83,840,000	121,742,920
2 東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	78,563,695	64,400,000	142,963,695
3 九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	5,354,827	73,700,000	79,054,827
4 九州	高取宿舎	福岡市早良区	12,674,506	165,000,000	177,674,506
5 九州	水前寺第1宿舎	熊本中央区	36,904,060	50,000,000	86,904,060
	合計		171,400,008	436,940,000	608,340,008

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位：円)

機構 本店名	所在地	帳簿価額		計
		建物等	土地	
1 東海	名古屋千種区	275,966,714	784,000,000	1,059,966,714
	合計	275,966,714	784,000,000	1,059,966,714

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	86,500,048,645	86,500,048,645	0
(2) 金銭の信託	158,596,717,814	160,822,844,841	2,226,127,027
(3) 有価証券			
新規発行目的の債券	351,404,851,211	374,026,941,650	22,622,090,439
(4) 買取債権	15,906,086,624,121		
貸倒引当金(注1)	△ 5,145,584,120		
資産計	15,854,941,040,001	16,131,396,076,129	276,455,036,128
負債計	16,451,442,657,671	16,752,745,911,265	301,303,253,594
(1) 借入金	50,050,000,000	50,574,343,413	524,343,413
(2) 他勘定借入金	227,523,091,595	273,076,607,466	45,553,515,871
(3) 債券(注2)	14,817,411,320,722	15,444,007,886,206	626,596,565,484
(4) 未払買取代金	218,555,950,000	218,555,950,000	0
負債計	15,313,540,362,317	15,986,214,787,085	672,674,424,768
金融派生商品(注3)	(862,657,950)	(862,657,950)	0
金融派生商品計	(862,657,950)	(862,657,950)	0

(注1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接控除しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。
- 有価証券
債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
- 買取債権
買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

- 借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- 他勘定借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- 債券
貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- 未払買取代金
未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	114,899,053,888	126,902,689,310	12,003,635,422
	地方債	89,033,500,147	94,440,481,140	5,406,980,993
	政府保証債	8,686,289,207	9,488,434,200	802,144,993
	社債	92,532,115,420	96,994,937,000	4,462,821,580
	小計	305,150,958,662	327,826,541,650	22,675,582,988
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,280,513	99,380,000	△ 2,900,513
	地方債	3,333,748,118	3,313,860,000	△ 19,888,118
	政府保証債	0	0	0
	社債	42,817,863,918	42,787,160,000	△ 30,703,918
	小計	46,253,892,549	46,200,400,000	△ 53,492,549
合計		351,404,851,211	374,026,941,650	22,622,090,439

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は71億円となり、前年度比4億円の減益となりました。
主な減益要因は、保険引受費用の増加等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	科目	平成29年度	平成30年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,267	18,117	保険契約準備金	42,727	40,630
現金	0	0	責任準備金	42,727	40,630
預け金	5,267	18,117	その他負債	229	324
有価証券	110,803	104,946	未払費用	54	50
国債	38,561	38,577	その他の負債	133	233
地方債	37,629	36,320	他勘定未払金	42	41
政府保証債	1,911	1,906	賞与引当金	24	26
社債	32,702	28,143	退職給付引当金	454	454
他勘定貸付金	36,975	36,975			
他勘定長期貸付金	36,975	36,975	負債の部合計	43,434	41,433
その他資産	1,025	771			
未収収益	235	219	(純資産の部)		
未収保険料	772	534	資本金	102,000	103,688
その他の資産	19	19	政府出資金	102,000	103,688
無形固定資産	462	429	資本剰余金	223	223
ソフトウェア	139	105	資本剰余金	223	223
ソフトウェア仮勘定	324	324	利益剰余金	8,874	15,893
			前中期目標期間繰越積立金	1,390	1,347
			積立金	-	7,484
			当期末処分利益	7,484	7,062
			(うち当期総利益)	(7,484)	(7,062)
			純資産の部合計	111,097	119,804
資産の部合計	154,531	161,237	負債の部及び純資産の部合計	154,531	161,237

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
経常収益	9,343	9,414
資金運用収益	2,364	2,295
有価証券利息配当金	1,624	1,556
預け金利息	0	0
他勘定貸付金利息	740	740
保険引受収益	6,975	7,113
正味収入保険料	4,328	5,017
責任準備金戻入額	2,647	2,096
その他経常収益	5	5
その他の経常収益	5	5
経常費用	1,907	2,395
資金調達費用	1	-
他勘定借入金利息	1	-
保険引受費用	1,012	1,318
正味支払保険金	1,012	1,318
役務取引等費用	5	6
役務費用	5	6
営業経費	761	937
営業経費	761	937
その他経常費用	128	134
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	12	18
その他の経常費用	116	117
経常利益	7,436	7,019
特別利益	5	-
その他特別利益	5	-
厚生年金基金代行返上益	5	-
当期純利益	7,441	7,019
前中期目標期間繰越積立金取崩額	43	43
当期総利益	7,484	7,062

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 387	△ 419
保険金支出	△ 1,012	△ 1,318
その他業務支出	△ 389	△ 399
保険料収入	4,087	5,252
その他業務収入	10	7
小計	2,309	3,122
利息及び配当金の受取額	2,381	2,319
利息の支払額	△ 1	-
国庫納付金の支払額	△ 27,760	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,070	5,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(債券)の取得による支出	△ 703	△ 901
有価証券(債券)の償還による収入	14,450	6,750
無形固定資産の取得による支出	△ 332	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,416	5,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金の他勘定からの振替による収入	-	1,688
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	1,572
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 9,771	12,850
V 資金期首残高	15,037	5,267
VI 資金期末残高	5,267	18,117

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		7,062
当期総利益	7,062	
II 利益処分額		7,062
積立金		

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	1	—
保険引受費用	1,012	1,318
役務取引等費用	5	6
営業経費	761	937
その他経常費用	128	134
小計	1,907	2,395
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,364	△ 2,295
保険引受収益	△ 6,975	△ 7,113
その他経常収益	△ 5	△ 5
厚生年金基金代行返上益	△ 5	—
小計	△ 9,348	△ 9,414
業務費用合計	△ 7,441	△ 7,019
II 引当外退職給付増加見積額	0	△ 0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	46	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 116	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 7,511	△ 7,135

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとされています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課会計室）に基づき、0%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	18,116,625,540円
資金期末残高	18,116,625,540円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	926,012,718円
勤務費用	26,928,909
利息費用	5,714,792
数理計算上の差異の当期発生額	9,187,084
退職給付の支払額	△ 56,287,818
過去勤務費用の当期発生額	△ 16,240,090
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	22,423,793
期末における退職給付債務	<u>917,739,388</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	384,600,373円
期待運用収益	9,847,630
数理計算上の差異の当期発生額	740,388
事業主からの拠出額	17,464,972
退職給付の支払額	△ 21,407,364
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	5,312,051
期末における年金資産	<u>396,558,050</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	503,433,608円
年金資産	△ 396,558,050
積立型制度の未積立退職給付債務	106,875,558
非積立型制度の未積立退職給付債務	414,305,780
小計	521,181,338
未認識数理計算上の差異	△ 81,237,857
未認識過去勤務費用	13,816,867
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>453,760,348</u>
退職給付引当金	453,760,348
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>453,760,348</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	26,928,909円
利息費用	5,714,792
期待運用収益	△ 9,847,630
数理計算上の差異の当期費用処理額	13,914,380
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 2,613,983
随時に支払った割増退職金	0
合計	<u>34,096,468</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,207,162円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	18,116,625,540	18,116,625,540	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,946,094,208	114,505,460,800	9,559,366,592
(3) 他勘定貸付金	36,974,764,420	45,170,864,288	8,196,099,868
資産計	160,037,484,168	177,792,950,628	17,755,466,460

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,576,620,024	45,468,735,400	6,892,115,376
	地方債	30,698,834,896	32,683,775,400	1,984,940,504
	政府保証債	1,905,845,529	1,933,600,000	27,754,471
	社債	20,841,761,452	21,501,420,000	659,658,548
	小計	92,023,061,901	101,587,530,800	9,564,468,899
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	5,621,484,243	5,617,600,000	△ 3,884,243
	政府保証債	0	0	0
	社債	7,301,548,064	7,300,330,000	△ 1,218,064
	小計	12,923,032,307	12,917,930,000	△ 5,102,307
合 計		104,946,094,208	114,505,460,800	9,559,366,592

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金	
イ 帳簿価額	
現預金	115,979,186円

(2) 不要財産となった理由

平成29年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

115,979,186円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成31年3月27日

(6) 減資額

0円

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は前年度と概ね変わらず6億円となりました（貸付金残高の減少に伴い粗利益が減少した一方で、営業経費が減少したこと等により、前年度比0.2億円の増益）。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	科目	平成29年度	平成30年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	3,474	4,643	借入金	47,800	41,100
現金	0	0	民間借入金	47,800	41,100
預け金	1,723	3,239	債券	211,521	181,565
代理店預託金	1,751	1,404	財形住宅債券	211,600	181,600
貸付金	293,040	255,643	債券発行差額(△)	△ 79	△ 35
証書貸付	293,040	255,643	預り補助金等	0	0
その他資産	205	164	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	0
未収収益	198	161	その他負債	170	107
その他の資産	7	2	未払費用	69	61
他勘定未収金	0	0	その他の負債	72	22
無形固定資産	210	190	他勘定未払金	28	24
ソフトウェア	210	190	賞与引当金	21	20
貸倒引当金(△)	△ 478	△ 424	退職給付引当金	401	350
			保証料返還引当金	122	85
			負債の部合計	260,035	223,228
			(純資産の部)		
			利益剰余金	36,415	36,987
			前中期目標期間繰越積立金	271	208
			機構法第18条第2項積立金	35,525	35,525
			積立金	-	619
			当期未処分利益	619	635
			(うち当期総利益)	(619)	(635)
			純資産の部合計	36,415	36,987
資産の部合計	296,451	260,215	負債の部及び純資産の部合計	296,451	260,215

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	2,767	2,331
資金運用収益	2,683	2,204
貸付金利息	2,683	2,204
預け金利息	0	0
役務取引等収益	0	0
その他の役務収益	0	0
補助金等収益	0	0
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	0	0
その他経常収益	83	127
貸倒引当金戻入額	32	48
保証料返還引当金戻入額	32	22
勤定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	10	45
償却債権取立益	4	8
その他の経常収益	5	4
経常費用	2,276	1,759
資金調達費用	1,215	950
借入金利息	824	722
債券利息	391	228
他勘定借入金利息	0	0
役務取引等費用	204	190
役務費用	204	190
その他業務費用	15	7
債券発行費償却	15	7
営業経費	842	613
営業経費	842	613
その他経常費用	—	0
その他の経常費用	—	0
経常利益	491	572
特別利益	4	—
その他特別利益	4	—
厚生年金基金代行返上益	4	—
当期純利益	495	572
前中期目標期間繰越積立金取崩額	124	64
当期総利益	619	635

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 216	△ 222
人件費支出	△ 326	△ 317
その他業務支出	△ 706	△ 515
貸付金の回収による収入	43,736	37,613
貸付金利息の受取額	2,736	2,241
その他業務収入	9	16
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 0	△ 0
小計	45,232	38,816
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 1,152	△ 906
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,080	37,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△ 117	△ 34
金銭の信託の減少による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	47,800	41,100
民間長期借入金の返済による支出	△ 56,500	△ 47,800
債券の発行による収入（発行費用控除後）	47,785	24,393
債券の償還による支出	△ 87,000	△ 54,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,915	△ 36,707
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 3,951	1,168
V 資金期首残高	7,425	3,474
VI 資金期末残高	3,474	4,643

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		635
当期総利益	635	
II 利益処分額		
積立金		635

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	1,215	950
役務取引等費用	204	190
その他業務費用	15	7
営業経費	842	613
その他経常費用	-	0
小計	2,276	1,759
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,683	△ 2,204
役務取引等収益	△ 0	△ 0
その他経常収益	△ 83	△ 127
厚生年金基金代行返上益	△ 4	-
小計	△ 2,771	△ 2,331
業務費用合計	△ 495	△ 572
II 引当外退職給付増加見積額	0	△ 0
III 行政サービス実施コスト	△ 495	△ 572

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- 退職給付費用の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未經過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	4,642,567,391円
資金期末残高	4,642,567,391円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	816,484,331円
勤務費用	20,779,787
利息費用	4,409,840
数理計算上の差異の当期発生額	7,089,246
退職給付の支払額	△ 43,227,435
過去勤務費用の当期発生額	△ 12,531,723
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 84,827,195
期末における退職給付債務	708,176,851

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	339,110,006円
期待運用収益	7,598,959
数理計算上の差異の当期発生額	571,323
事業主からの拠出額	10,280,360
退職給付の支払額	△ 16,519,068
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 35,036,156
期末における年金資産	306,005,424

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	388,476,327円
年金資産	△ 306,005,424
積立型制度の未積立退職給付債務	82,470,903
非積立型制度の未積立退職給付債務	319,700,524
小計	402,171,427
未認識数理計算上の差異	△ 62,687,480
未認識過去勤務費用	10,661,834
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,145,781
退職給付引当金	350,145,781
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	350,145,781

④退職給付に関連する損益

勤務費用	20,779,787円
利息費用	4,409,840
期待運用収益	△ 7,598,959
数理計算上の差異の当期費用処理額	18,970,531
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 5,001,086
臨時に支払った割増退職金	0
合計	31,560,113

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は1,299,222円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,642,567,391	4,642,567,391	0
(2) 貸付金	255,643,064,145		
貸倒引当金（注1）	△ 423,920,961		
	255,219,143,184	266,438,646,684	11,219,503,500
資産計	259,861,710,575	271,081,214,075	11,219,503,500
(1) 借入金	41,100,000,000	41,100,000,000	0
(2) 債券（注2）	181,565,486,833	181,712,262,538	146,775,705
負債計	222,665,486,833	222,812,262,538	146,775,705

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
経常収益	162,610	158,778
資金運用収益	22,612	22,784
貸付金利息	16,085	16,757
求償債権損害金等	104	91
年金譲受債権利息	1,830	1,552
有価証券利息配当金	1,484	1,342
預け金利息	2	1
他勘定貸付金利息	3,107	3,042
保険引受収益	130,815	128,379
団信特約料	59,047	57,154
団信受取保険金	60,947	54,766
団信配当金	10,820	16,460
役員取引等収益	498	461
保証料	83	67
その他の役員収益	415	394
補助金等収益	5,814	5,070
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,814	5,070
その他経常収益	2,870	2,083
貸倒引当金戻入額	253	-
保証料返還引当金戻入額	11	8
償却債権取立益	1,184	1,272
その他の経常収益	1,422	804
経常費用	162,670	153,654
資金調達費用	15,343	12,956
借入金利息	2,074	2,068
債券利息	13,270	10,879
他勘定借入金利息	-	9
保険引受費用	136,570	131,065
団信支払保険料	75,119	75,843
団信弁済金	61,450	55,222
役員取引等費用	1,557	1,685
役員費用	1,557	1,685
その他業務費用	279	613
債券発行費償却	272	606
その他の業務費用	7	7
営業経費	8,910	6,870
営業経費	8,910	6,870
その他経常費用	11	465
貸倒引当金繰入額	-	382
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	7	80
その他の経常費用	4	4
経常利益（又は経常損失）	△ 60	5,124
特別利益	26	-
その他特別利益	26	-
厚生年金基金代行返上益	26	-
当期純利益（又は当期純損失）	△ 34	5,124
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,667	2,037
当期総利益	6,634	7,161

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 198,443	△ 231,037
人件費支出	△ 2,058	△ 2,226
団信保険料支出	△ 75,767	△ 75,588
団信弁済金支出	△ 61,634	△ 55,631
その他業務支出	△ 8,849	△ 7,643
貸付金の回収による収入	118,016	92,623
貸付金利息の受取額	16,111	16,707
団信特約料収入	56,174	53,755
団信保険金収入	61,149	55,378
団信配当金の受取額	14,655	10,820
その他業務収入	14,968	12,578
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 37,122	△ 32,554
小計	△ 102,801	△ 162,817
利息及び配当金の受取額	4,752	4,506
利息の支払額	△ 16,339	△ 13,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,388	△ 172,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	-	△ 200
有価証券（債券）の償還による収入	22,700	22,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 45,000	45,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,606	△ 649
金銭の信託の増加による支出	-	△ 2,832
金銭の信託の減少による収入	154,848	3,940
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	-	△ 30,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	94,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,942	87,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	63,727	139,404
債券の償還による支出	△ 163,362	△ 188,592
財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,500	36,100
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 17,276	△ 19,560
政府出資金の他勘定からの振替による収入	-	7,912
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,415	△ 24,740
IV 資金増加額（又は減少額）	33,139	△ 109,623
V 資金期首残高	204,567	237,706
VI 資金期末残高	237,706	128,083

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		7,161
当期総利益	7,161	
II 利益処分額		
積立金		7,161

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	15,343	12,956
保険引受費用	136,570	131,065
役務取引等費用	1,557	1,685
その他業務費用	279	613
営業経費	8,910	6,870
その他経常費用	11	465
小計	162,670	153,654
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 22,612	△ 22,784
保険引受収益	△ 130,815	△ 128,379
役務取引等収益	△ 498	△ 461
その他経常収益	△ 2,870	△ 2,083
厚生年金基金代行返上益	△ 26	—
小計	△ 156,822	△ 153,707
業務費用合計	5,848	△ 53
II 引当外退職給付増加見積額	1	△ 0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	19	—
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4	△ 4
V 行政サービス実施コスト	5,864	△ 58

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
- 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生直後の翌事業年度から費用処理することとされています。
- 保証料返還引当金
注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 金利スワップ取引の処理方法
貸付住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイプライミングリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課会計室）に基づき、0%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	128,083,208,439円
資金期末残高	128,083,208,439円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,140,366,294円
勤務費用	150,759,480
利息費用	31,993,835
数理計算上の差異の当期発生額	51,433,201
退職給付の支払額	△ 314,909,007
過去勤務費用の当期発生額	△ 90,918,928
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	169,170,439
期末における退職給付債務	5,137,895,314

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,134,945,618円
期待運用収益	55,131,223
数理計算上の差異の当期発生額	4,145,005
事業主からの拠出額	73,472,788
退職給付の支払額	△ 119,847,526
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	72,253,470
期末における年金資産	2,220,100,578

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,818,435,394円
年金資産	△ 2,220,100,578
積立型制度の未積立退職給付債務	598,334,816
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,319,459,920
小計	2,917,794,736
未認識数理計算上の差異	△ 454,804,069
未認識過去勤務費用	77,352,699
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,540,343,366
退職給付引当金	2,540,343,366
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,540,343,366

④退職給付に関連する損益

勤務費用	150,759,480円
利息費用	31,993,835
期待運用収益	△ 55,131,223
数理計算上の差異の当期費用処理額	103,115,749
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 23,296,802
臨時に支払った割増退職金	0
合計	207,441,039

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は9,285,405円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	128,083,208,439	128,083,208,439	0
(2) 金銭的信託	29,436,214,415	30,597,282,897	1,161,068,482
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	84,815,178,443	88,496,039,200	3,680,860,757
(4) 貸付金	1,209,299,062,856		
貸倒引当金（注1）	△ 1,855,555,045		
	1,207,443,507,811	1,280,064,760,262	72,621,252,451
(5) 他勘定貸付金	190,548,327,175	227,905,743,178	37,357,416,003
(6) 求償債権（注1）	1,853,777,538	1,853,777,538	0
(7) 年金譲受債権（注1）	40,690,254,453	45,319,943,439	4,629,688,986
資産計	1,682,870,468,274	1,802,320,754,953	119,450,286,679
(1) 借入金	273,604,604,000	287,663,423,775	14,058,819,775
(2) 債券（注2）	881,396,609,816	939,317,495,562	57,920,885,746
負債計	1,155,001,213,816	1,226,980,919,337	71,979,705,521

(注1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭的信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

満期保有目的の債券

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,612,332,394	23,715,633,200	2,103,300,806
	地方債	18,900,161,822	19,699,630,000	799,468,178
	政府保証債	11,238,209,125	11,382,410,000	144,200,875
	社債	33,064,475,102	33,698,366,000	633,890,898
	小計	84,815,178,443	88,496,039,200	3,680,860,757
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		84,815,178,443	88,496,039,200	3,680,860,757

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

- 現金
- 帳簿価額
- 現金 4,101,445円

イ 帳簿価額

(2) 不要財産となった理由

平成29年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,101,445円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成31年3月27日

(6) 減資額

0円

既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は1,074億円となり、前年度比28億円の増益となりました。

主な増益要因は、貸付金残高の減少等に伴い貸倒引当金が戻入となったこと及び財政融資資金借入金の償還に伴う資金の再調達により、資金調達費用が減少したこと等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	490,089	566,187	借入金	5,536,006	4,200,280
現金	0	0	財政融資資金借入金	5,371,906	3,953,680
預け金	468,080	549,714	民間借入金	164,100	246,600
代理店預託金	22,009	16,472	債券	2,160,753	2,420,105
有価証券	422,000	437,000	貸付債権担保債券	1,165,674	1,180,027
譲渡性預金	422,000	437,000	一般担保債券	995,078	1,240,078
貸付金	7,108,363	6,074,074	預り補助金等	144	60
手形貸付	13,459	12,422	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	144	60
証書貸付	7,094,905	6,061,652	その他負債	15,834	11,585
他勘定貸付金	50,100	—	未払費用	13,966	11,010
他勘定短期貸付金	50,100	—	その他の負債	1,699	423
その他資産	23,795	20,425	他勘定未払金	169	152
未収収益	22,020	18,820	賞与引当金	127	126
その他の資産	1,444	1,318	退職給付引当金	2,385	2,229
他勘定未収金	331	287	保証料返還引当金	3,626	2,457
無形固定資産	4,616	4,206			
ソフトウェア	4,605	4,206			
ソフトウェア仮勘定	11	—			
貸倒引当金 (△)	△ 122,718	△ 109,916			
			負債の部合計	7,718,874	6,636,843
			(純資産の部)		
			資本金	9,600	—
			政府出資金	9,600	—
			利益剰余金	247,771	355,132
			機構法附則第7条第9項積立金	143,254	143,254
			機構法附則第7条第7項積立金	—	104,518
			当期末処分利益	104,518	107,361
			(うち当期総利益)	(104,518)	(107,361)
			純資産の部合計	257,371	355,132
資産の部合計	7,976,246	6,991,975	負債の部及び純資産の部合計	7,976,246	6,991,975

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
経常収益	295,438	255,001
資金運用収益	290,287	247,637
貸付金利息	290,175	247,571
有価証券利息配当金	18	17
預け金利息	5	7
他勘定貸付金利息	89	43
役務取引等収益	1	1
その他の役務収益	1	1
補助金等収益	78	29
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	78	29
その他経常収益	5,073	7,335
貸倒引当金戻入額	-	2,653
保証料返還引当金戻入額	1,294	900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	77	122
償却債権取立益	3,312	3,316
その他の経常収益	390	344
経常費用	190,945	147,640
資金調達費用	169,308	132,339
借入金利息	140,328	106,165
債券利息	28,980	26,173
役務取引等費用	7,615	6,975
役務費用	7,615	6,975
その他業務費用	979	1,181
債券発行費償却	979	1,181
営業経費	11,733	7,146
営業経費	11,733	7,146
その他経常費用	1,311	0
貸倒引当金繰入額	1,305	-
その他の経常費用	6	0
経常利益	104,493	107,361
特別利益	25	-
その他特別利益	25	-
厚生年金基金代行返上益	25	-
当期純利益	104,518	107,361
当期総利益	104,518	107,361

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 1,947	△ 2,019
その他業務支出	△ 16,961	△ 12,642
貸付金の回収による収入	1,220,413	1,024,141
貸付金利息の受取額	294,081	250,770
貸付手数料等収入	0	-
その他業務収入	3,999	3,844
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 155	△ 55
小計	1,499,429	1,264,039
利息及び配当金の受取額	112	66
利息の支払額	△ 173,497	△ 135,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,326,044	1,128,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	56,000	△ 15,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,796	△ 750
金銭の信託の減少による収入	396	-
他勘定短期貸付金の純増減額(減少：△)	△ 50,100	50,100
他勘定長期貸付金の回収による収入	49,459	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,959	34,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	94,600	82,500
債券の発行による収入(発行費用控除後)	344,021	443,819
債券の償還による支出	△ 184,660	△ 185,648
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,511,744	△ 1,418,226
政府出資金の他勘定への振替による支出	-	△ 9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,257,783	△ 1,087,155
IV 資金増加額	121,220	76,097
V 資金期首残高	368,869	490,089
VI 資金期末残高	490,089	566,187

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		107,361
当期総利益	107,361	
II 利益処分額		
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により主務大臣の承認を受けた額		
機構法附則第7条第7項積立金		107,361

(※) 当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	169,308	132,339
役務取引等費用	7,615	6,975
その他業務費用	979	1,181
営業経費	11,733	7,146
その他経常費用	1,311	0
小計	190,945	147,640
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 290,287	△ 247,637
役務取引等収益	△ 1	△ 1
その他経常収益	△ 5,073	△ 7,335
厚生年金基金代行返上益	△ 25	—
小計	△ 295,385	△ 254,972
業務費用合計	△ 104,440	△ 107,332
II 引当外退職給付増加見積額	1	△ 0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4	—
IV 行政サービス実施コスト	△ 104,434	△ 107,332

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

- 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
- 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

②数値計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数値計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

（注）役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	566,186,534,244円
資金期末残高	566,186,534,244円

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は8,360,215円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	566,186,534,244	566,186,534,244	0
(2) 有価証券			
その他有価証券	437,000,000,000	437,000,000,000	0
(3) 貸付金	6,074,074,023,329		
貸倒引当金（注1）	△ 109,547,683,578		
	5,964,526,339,751	6,752,554,153,152	788,027,813,401
資産計	6,967,712,873,995	7,755,740,687,396	788,027,813,401
(1) 借入金	4,200,280,000,000	4,360,816,834,936	160,536,834,936
(2) 債券（注2）	2,420,105,285,609	2,505,234,055,419	85,128,769,810
負債計	6,620,385,285,609	6,866,050,890,355	245,665,604,746

（注1）貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。
（注2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

その他有価証券

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	437,000,000,000	437,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,861,566,767円
勤務費用	132,312,117
利息費用	28,078,978
数値計算上の差異の当期発生額	45,139,688
退職給付の支払額	△ 276,355,082
過去勤務費用の当期発生額	△ 79,793,827
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 201,740,938
期末における退職給付債務	4,509,207,703

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,019,151,957円
期待運用収益	48,385,208
数値計算上の差異の当期発生額	3,637,810
事業主からの拠出額	66,151,440
退職給付の支払額	△ 105,182,639
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 83,701,074
期末における年金資産	1,948,442,702

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,473,563,553円
年金資産	△ 1,948,442,702
積立型制度の未積立退職給付債務	525,120,851
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,035,644,150
小計	2,560,765,001
未認識数値計算上の差異	△ 399,152,938
未認識過去勤務費用	67,887,601
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,229,499,664
退職給付引当金	2,229,499,664
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,229,499,664

④退職給付に関連する損益

勤務費用	132,312,117円
利息費用	28,078,978
期待運用収益	△ 48,385,208
数値計算上の差異の当期費用処理額	129,279,461
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 37,628,837
臨時に支払った割増退職金	0
合計	203,656,511

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
経常収益	668,486	627,351
資金運用収益	502,182	467,713
買取債権利息	183,534	192,907
貸付金利息	308,550	266,186
求償債権損害金等	104	91
年金譲受債権利息	1,830	1,552
有価証券利息配当金	8,157	6,968
預け金利息	8	9
保険引受収益	82,925	81,972
正味収入保険料	4,507	5,136
支払備金戻入額	-	16
責任準備金戻入額	6,095	4,893
団信特約料	58,829	53,206
団信受取保険金	2,674	2,262
団信配当金	10,820	16,460
役務取引等収益	519	496
保証料	103	102
その他の役務収益	415	394
補助金等収益	75,435	70,630
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	33,266	28,557
優良住宅整備促進事業等補助金収益	36,275	36,972
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,893	5,100
その他業務収益	40	40
委託解除手数料	40	40
その他経常収益	7,385	6,501
保証料返還引当金戻入額	1,338	929
償却債権取立益	4,475	4,614
その他の経常収益	1,573	957
経常費用	481,626	425,797
資金調達費用	321,494	278,001
借入金利息	143,361	109,085
債券利息	177,523	168,342
その他の支払利息	611	574
保険引受費用	78,948	80,057
正味支払保険金	1,163	1,765
正味保険料支払調整金	-	135
支払備金繰入額	2	-
団信支払保険料	75,119	75,843
団信弁済金	2,664	2,314
役務取引等費用	24,668	24,274
役務費用	24,668	24,274
その他業務費用	11,196	10,421
債券発行費償却	8,262	8,453
金融派生商品費用	2,934	1,967
営業経費	35,426	27,164
営業経費	35,426	27,164
その他経常費用	9,894	5,879
貸倒引当金繰入額	8,603	5,203
その他の経常費用	1,291	676
経常利益	186,859	201,554
特別利益	453	168
有形固定資産処分益	125	165
その他特別利益	328	3
破綻取引先からの再生計画による弁済額	201	3
厚生年金基金代行返上益	128	-
特別損失	108	941
有形固定資産処分損	51	563
減損損失	57	378
当期純利益	187,205	200,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,023	3,582
当期総利益	196,227	204,363

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,557,080	△ 2,288,813
貸付けによる支出	△ 198,659	△ 231,259
人件費支出	△ 9,980	△ 10,635
保険金支出	△ 1,163	△ 1,765
団信保険料支出	△ 75,767	△ 75,588
団信弁済金支出	△ 2,672	△ 2,331
その他業務支出	△ 48,244	△ 42,159
買取債権の回収による収入	1,371,291	1,158,337
貸付金の回収による収入	1,382,165	1,154,377
買取債権利息の受取額	182,799	192,179
貸付金利息の受取額	312,537	269,370
貸付手数料等収入	0	-
保険料収入	4,272	5,374
団信特約料収入	55,956	49,808
団信保険金収入	2,702	2,485
団信配当金の受取額	14,655	10,820
その他業務収入	18,943	16,248
国庫補助金収入	25,310	25,132
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 98,711	△ 60,594
小計	378,353	170,985
利息及び配当金の受取額	37,307	22,390
利息の支払額	△ 356,886	△ 297,572
国庫納付金の支払額	△ 44,700	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,073	△ 104,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 29,719	△ 25,201
有価証券（債券）の償還による収入	101,400	60,030
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	11,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 78	△ 89
有形固定資産の売却による収入	267	1,596
無形固定資産の取得による支出	△ 6,140	△ 2,109
金銭の信託の増加による支出	-	△ 4,064
金銭の信託の減少による収入	314,500	60,415
その他支出	△ 7	-
その他収入	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,223	120,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	142,400	123,600
民間長期借入金の返済による支出	△ 58,200	△ 49,500
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,665,424	2,705,918
債券の償還による支出	△ 1,704,707	△ 1,431,007
財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,500	36,100
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 1,529,020	△ 1,437,786
リース債務の支払いによる支出	△ 184	△ 128
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 7,286	△ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,074	△ 52,923
IV 資金減少額	△ 46,777	△ 36,505
V 資金期首残高	886,811	840,034
VI 資金期末残高	840,034	803,529

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	321,494	278,001
保険引受費用	78,948	80,057
役員取引等費用	24,668	24,274
その他業務費用	11,196	10,421
営業経費	35,426	27,164
その他経常費用	9,894	5,879
有形固定資産処分損	51	563
減損損失	57	378
小計	481,734	426,737
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 502,182	△ 467,713
保険引受収益	△ 82,925	△ 81,972
役員取引等収益	△ 519	△ 496
その他業務収益	△ 40	△ 40
その他経常収益	△ 7,385	△ 6,501
有形固定資産処分益	△ 125	△ 165
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 201	△ 3
厚生年金基金代行返上益	△ 128	-
小計	△ 593,504	△ 556,889
業務費用合計	△ 111,770	△ 130,151
II 引当外退職給付増加見積額	6	△ 1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	316	-
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120	△ 120
V 行政サービス実施コスト	△ 111,568	△ 130,272

重要な会計方針 (法人単位)

- 減価償却の会計処理方法
 - 有形固定資産

定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年
 - 無形固定資産

定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失を備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
 - 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
 - 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付助定及び既住債権管理助定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等助定に属する法記事項の(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）
 - 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。
 - その他の有価証券

取得原価を計上しています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
 - 証券化支援助定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
 - 住宅資金貸付等助定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジを採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 債券発行額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公計室）に基づき、0%で計算しています。
- リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項 (法人単位)

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

(単位：円)

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	15,264,003,543,870	貸付債権担保債券	12,404,772,025,998
住宅資金貸付等勘定	貸付金	13,226,325,890	貸付債権担保債券	14,151,784,193
既往債権管理勘定	貸付金	1,282,313,210,256	貸付債権担保債券	1,180,026,907,809
計		16,559,543,080,016		13,598,950,718,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号)第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金：803,528,984,259円
資金期末残高：803,528,984,259円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成30年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ43,686,246円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できると、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。
企業年金基金制度(積立型制度です。)では、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度(非積立型制度です。)では、退職給付として、従業員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	24,892,814,986円
勤務費用	706,795,500
利息費用	149,994,539
数理計算上の差異の当期発生額	241,130,807
退職給付の支払額	△1,476,838,770
過去勤務費用の当期発生額	△426,249,078
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	24,087,647,984

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,338,719,698円
期待運用収益	258,467,992
数理計算上の差異の当期発生額	19,432,745
事業主からの拠出額	353,600,400
退職給付の支払額	△561,873,070
制度加入者からの拠出額	0
期末における年金資産	10,408,347,765

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,213,480,518円
年金資産	△10,408,347,765
積立型制度の未積立退職給付債務	2,805,132,753
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,874,167,466
小計	13,679,300,219
未認識数理計算上の差異	△2,132,227,233
未認識過去勤務費用	362,647,441
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,909,720,427
退職給付引当金	11,909,720,427
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,909,720,427

④退職給付に関連する損益

勤務費用	706,795,500円
利息費用	149,994,539
期待運用収益	△258,467,992
数理計算上の差異の当期費用処理額	487,275,802
過去勤務費用の当期費用処理額	△117,692,039
臨時に支払った割増退職金	0
合計	967,905,810

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は44,687,289円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。
なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1 本	台湾宿舎	習志野市	129,726,000	220,274,000	350,000,000	35,653,713	58,726,000
2 四	昭和宿舎	高松市	27,129,000	39,871,000	67,000,000	5,057,868	17,729,000
3 四	宮脇宿舎	高松市	26,166,000	26,334,000	52,500,000	4,251,811	14,966,000
4 中	比治山宿舎	広島市南区	24,488,138	125,693,000	150,181,138	0	12,307,000
5 中	五日市宿舎	広島市佐伯区	49,806,000	79,194,000	129,000,000	9,880,603	8,716,000
6 九	小笹第2宿舎	福岡市中央区	17,638,000	18,362,000	36,000,000	111,199,606	99,638,000
	合計		274,953,138	509,728,000	784,681,138	166,043,601	212,082,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、令和2年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。
なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1 東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	37,902,920	83,840,000	121,742,920
2 東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	78,563,695	64,400,000	142,963,695
3 九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	5,354,827	73,700,000	79,054,827
4 九州	高取宿舎	福岡市早良区	12,674,506	165,000,000	177,674,506
5 九州	水前寺第1宿舎	熊本中央区	36,904,060	50,000,000	86,904,060
	合計		171,400,008	436,940,000	608,340,008

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位：円)

機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
		建物等	土地	計
1 東海	名古屋千種区	275,966,714	784,000,000	1,059,966,714
	合計	275,966,714	784,000,000	1,059,966,714

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。
当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュ・フローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めたリスク管理基本規程及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、あわせて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

(4) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(7) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせることで資金調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(1) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(7) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	803,528,984,259	803,528,984,259	0
(2) 金銭の信託	188,032,932,229	191,420,127,738	3,387,195,509
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	541,166,123,862	577,028,441,650	35,862,317,788
その他の有価証券	437,000,000,000	437,000,000,000	0
(4) 買取債権	15,906,086,624,121		
貸倒引当金(注1)	△ 51,145,584,120		
	15,854,941,040,001	16,131,396,076,129	276,455,036,128
(5) 貸付金	7,539,016,150,330		
貸倒引当金(注1)	△ 111,827,159,584		
	7,427,188,990,746	8,299,057,560,098	871,868,569,352
(6) 求償債権(注1)	1,853,777,538	1,853,777,538	0
(7) 年金譲受債権(注1)	40,690,254,453	45,319,943,439	4,629,688,986
資産計	25,294,402,103,088	26,486,604,910,851	1,192,202,807,763
(1) 借入金	4,565,034,604,000	4,740,154,602,124	175,119,998,124
(2) 債券(注2)	18,300,478,702,980	19,070,271,699,725	769,792,996,745
(3) 未払買取代金	218,555,950,000	218,555,950,000	0
負債計	23,084,069,256,980	24,028,982,251,849	944,912,994,869
金融派生商品(注3)	(862,657,950)	(862,657,950)	0
金融派生商品計	(862,657,950)	(862,657,950)	0

(注1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注2) 債券発行産額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括で表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における

貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元金金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債権については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	175,088,006,306	196,087,057,910	20,999,051,604
	地方債	138,632,496,865	146,823,886,540	8,191,389,675
	政府保証債	21,830,343,861	22,804,444,200	974,100,339
	社債	146,438,351,974	152,194,723,000	5,756,371,026
	小計	481,989,199,006	517,910,111,650	35,920,912,644
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	102,280,513	99,380,000	△ 2,900,513
	地方債	8,955,232,361	8,931,460,000	△ 23,772,361
	政府保証債	0	0	0
小計	50,119,411,982	50,087,490,000	△ 31,921,982	
小計	59,176,924,856	59,118,330,000	△ 58,594,856	
合 計		541,166,123,862	577,028,441,650	35,862,317,788

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	437,000,000,000	437,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類	現預金	イ 帳簿価額	現預金
			120,080,631円

(2) 不要財産となった理由

平成29年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

120,080,631円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成31年3月27日

(6) 減算額

0円

各明細等

● 出資者及び出資額の明細（平成30年度）

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	612,575	－	－	612,575
財 政 投 融 資 特 別 会 計	88,900	－	－	88,900
財政投融資特別会計出資金	54,500	－	－	54,500
金利変動準備基金	34,400	－	－	34,400
合 計	701,475	－	－	701,475

● 主な資産及び負債の明細（平成30年度）

長期借入金の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,628,970	36,100	1,437,786	4,227,285
民 間 借 入 金	263,650	123,600	49,500	337,750
合 計	5,892,620	159,700	1,487,286	4,565,035

機構が発行する債券の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	16,617,690	2,689,959	1,335,482	17,972,167
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	211,600	24,400	54,400	181,600
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	187,984	－	41,125	146,859
合 計	17,017,274	2,714,359	1,431,007	18,300,626

引当金の明細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	182,853	5,203	17,434	170,622
賞 与 引 当 金	648	671	648	671
退 職 給 付 引 当 金	12,210	968	1,269	11,910
保 証 料 返 還 引 当 金	3,773	－	1,214	2,559

● 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細（平成30年度）

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	
					当期償却費	当期減損額				
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	18,844	72	1,283	17,633	5,989	675	165	165	11,479
	その他の 有形固定資産	1,142	61	146	1,057	547	147	1	1	509
	計	19,986	133	1,429	18,690	6,536	822	166	166	11,988
非償却 資産	土地	16,128	-	1,316	14,812			212	212	14,600
	その他の 有形固定資産	5	-	-	5			-	-	5
	計	16,133	-	1,316	14,817			212	212	14,604
有形固定資産合計		36,119	133	2,745	33,507	6,536	822	378	378	26,593
無形固定 資産	ソフトウェア	13,045	2,193	-	15,239	4,748	2,871			10,491
	ソフトウェア 仮勘定	408	-	84	324					324
	計	13,453	2,193	84	15,563	4,748	2,871			10,814

● 関係法人

平成30年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

● 資本金の推移

(単位：億円)

年度	資本金額
平成19年度	3,197
平成20年度	4,057
平成21年度	9,013
平成22年度	6,977
平成23年度	6,567
平成24年度	6,706
平成25年度	7,050
平成26～27年度	7,117
平成28年度	7,086
平成29年度	7,015
平成30年度	7,015

● 営業経費の明細

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度
人件費	10,250	10,308
管理旅費	68	63
管理諸費	2,343	2,289
交際費	-	-
税金	230	247
固定資産減価償却費	1,820	3,572
リース資産減価償却費	142	121
業務旅費	104	91
業務諸費	8,755	5,562
債権保全費	360	373
賠償償還金	-	-
債券発行信託報酬等	181	202
システム運用委託費	11,172	4,336
合計	35,426	27,164

● 経費率

(単位：億円)

区分	平成29年度	平成30年度
経費※ (A)	680	595
買取債権等平均残高 (B)	232,836	233,270
経費率 (A) / (B)	0.2920%	0.2551%

※ 経費＝役務費用＋(営業経費－受託手数料)＋債券発行費償却＋雑損

● 補助金の執行状況等

【住宅金融円滑化緊急対策費補助金】

名 称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概 要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げを実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目 標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ・・・平成23年9月30日 ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ・・・平成24年10月31日 ・保険料率の引下げ・・・平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

証券化支援業務

・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3%→△1.0%）等（平成22年2月15日から平成31年3月31日まで）

（実績等）

買取・付伴件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,567件 5,613,263.3百万円	329,548.1 百万円	27,804.3 百万円	357,352.3 百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額/時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	260,000.0	223,500.0	—	—	△ 6.2	△ 0.9	—	—
住宅融資保険業務より振替	—	70,000.0	38,100.0	—	—	—	—	—
繰越額	—	259,931.1	543,787.9	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8
発生運用益	—	487.5	637.7	1,601.3	1,603.0	1,475.9	1,335.3	1,074.9
（累積運用益）	(—)	(487.5)	(1,125.2)	(2,726.5)	(4,329.5)	(5,805.4)	(7,140.7)	(8,215.6)
小計①	260,000.0	553,918.6	582,525.6	543,578.9	489,414.5	435,911.3	385,901.0	324,427.6
金利引下等経費額②	68.9	10,130.7	40,547.9	55,767.3	54,979.1	51,345.6	46,840.9	38,304.3
（累積金利引下額）	(68.9)	(10,199.7)	(50,747.6)	(106,514.9)	(161,494.1)	(212,839.7)	(259,680.6)	(297,984.8)
国庫返納額③	—	—	—	—	—	—	15,707.4	19,075.6
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(15,707.4)	(34,782.9)
補助金残額①－②－③	259,931.1	543,787.9	541,977.6	487,811.5	434,435.4	384,565.7	323,352.8	267,047.8

金額/時期	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額	—	—
住宅融資保険業務より振替	—	—
繰越額	267,047.8	179,506.8
発生運用益	942.7	796.5
（累積運用益）	(9,158.3)	(9,954.8)
小計①	267,990.5	180,303.3
金利引下等経費額②	31,563.2	27,804.3
（累積金利引下額）	(329,548.1)	(357,352.3)
国庫返納額③	56,920.5	23,242.4
（累積国庫返納額）	(91,703.4)	(114,945.8)
補助金残額①－②－③	179,506.8	129,256.7

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3%→△1.0%（東日本大震災の被災地））等（平成23年12月1日から平成31年3月31日まで）

（実績等）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件 [53,580件]* 241,432.6百万円 [1,502,267.5百万円]	12,514.2百万円	753.1百万円	13,267.4百万円

* [] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間：△0.3%→△0.7%）

なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外です。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額	15,900.0	—	—	—	—	—	—	—
住宅融資保険業務より振替	—	3,942.0	—	—	—	—	—	—
繰越額	—	15,893.4	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	7,515.0
発生運用益	4.1	20.2	34.8	38.0	35.5	27.3	27.4	25.6
（累積運用益）	(4.1)	(24.2)	(59.1)	(97.1)	(132.6)	(159.9)	(187.3)	(212.9)
小計①	15,904.1	19,855.5	19,061.4	16,578.2	13,963.7	11,458.7	9,217.9	7,540.6
金利引下等経費額②	10.7	829.0	2,521.3	2,650.0	2,532.2	2,268.2	1,702.9	753.1
（累積金利引下額）	(10.7)	(839.6)	(3,360.9)	(6,010.9)	(8,543.1)	(10,811.3)	(12,514.2)	(13,267.4)
国庫返納額③	—	—	—	—	—	—	—	—
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
補助金残額①－②－③	15,893.4	19,026.5	16,540.1	13,928.2	11,431.5	9,190.5	7,515.0	6,787.5

住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

（実績等）

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 447,889百万円	28,054.7百万円	—	28,054.7百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日
補助金受入額	140,000.0	—	—	—	—
繰越額	—	134,099.2	44,393.7	3,983.5	23.0
発生運用益	—	103.8	14.4	1.4	0.0
（累積運用益）	(—)	(103.8)	(118.2)	(119.6)	(119.6)
小計①	140,000.0	134,203.0	44,408.1	3,985.0	23.0
保険料率引下経費額②	5,900.8	19,809.3	2,324.6	20.0	—
（累積保険料率引下額）	(5,900.8)	(25,710.1)	(28,034.7)	(28,054.7)	(28,054.7)
証券化支援業務への振替③	—	70,000.0	38,100.0	3,942.0	—
国庫返納額④	—	—	—	—	23.0
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(23.0)
補助金残額①－②－③－④	134,099.2	44,393.7	3,983.5	23.0	—

【災害復興住宅融資等緊急対策費補助金】

名 称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概 要	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目 標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：令和3年3月31日 返済方法変更：令和3年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成31年3月31日まで）

（実績等）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
22,572戸 378,783.1百万円	18,614戸 315,369.7百万円	26,734.9百万円	5,070.4百万円	31,805.3百万円

※ 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額	188,400.0	53,900.0	-	-	-	-	-	-
繰越額	-	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0	141,523.0
発生運用益	90.3	280.2	324.0	317.3	307.6	126.3	168.1	162.8
（累積運用益）	(90.3)	(370.5)	(694.5)	(1,011.8)	(1,319.4)	(1,445.7)	(1,613.8)	(1,776.6)
小計①	188,490.3	242,576.1	241,502.4	238,546.7	234,172.4	228,782.1	184,452.1	141,685.7
金利引下等経費額②	94.4	1,397.6	3,273.0	4,681.9	5,516.7	5,957.1	5,814.2	5,070.4
（累積金利引下額）	(94.4)	(1,492.0)	(4,765.1)	(9,446.9)	(14,963.6)	(20,920.7)	(26,734.9)	(31,805.3)
国庫返納額③	-	-	-	-	-	38,541.0	37,115.0	32,552.9
（累積国庫返納額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(38,541.0)	(75,656.0)	(108,208.9)
補助金残額①-②-③	188,395.9	241,178.4	238,229.4	233,864.9	228,655.8	184,284.0	141,523.0	104,062.4

- ・返済方法の変更に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成31年3月31日まで）

（実績等）

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,504件	5,475.9百万円	30.0百万円	5,505.9百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額/時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額	18,300.0	-	-	-	-	-	-	-
繰越額	-	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9	149.1
発生運用益	5.2	13.9	10.4	8.5	4.7	△ 1.8	0.0	0.0
(累積運用益)	(5.2)	(19.1)	(29.5)	(38.0)	(42.7)	(40.9)	(40.9)	(40.9)
小計①	18,305.2	17,425.2	15,900.1	14,646.7	13,830.5	4,766.4	416.9	149.1
金利引下等経費額②	893.9	1,535.4	1,261.9	820.9	572.3	312.3	79.1	30.0
(累積金利引下額)	(893.9)	(2,429.4)	(3,691.3)	(4,512.2)	(5,084.5)	(5,396.8)	(5,475.9)	(5,505.9)
国庫返納額③	-	-	-	-	8,490.0	4,037.1	188.7	57.3
(累積国庫返納額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,490.0)	(12,527.1)	(12,715.9)	(12,773.2)
補助金残額①-②-③	17,411.2	15,889.7	14,638.2	13,825.8	4,768.2	416.9	149.1	61.8

【優良住宅整備促進事業等補助金*】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

* 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載しています。

証券化支援業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成31年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
107,615件 3,164,398.3百万円	30,768.8百万円	13,230.8百万円	43,999.5百万円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：百万円)

金額/時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日	平成29年度 3月31日	平成30年度 3月31日
補助金受入額	105,400.0	-	-	-	-
繰越額	-	105,342.5	101,088.6	88,519.3	74,720.1
発生運用益	0.7	73.9	△ 7.0	21.3	19.1
(累積運用益)	(0.7)	(74.6)	(67.6)	(88.9)	(108.0)
小計①	105,400.7	105,416.4	101,081.7	88,540.6	74,739.2
金利引下等経費額②	58.1	4,327.8	12,562.4	13,820.5	13,230.8
(累積金利引下額)	(58.1)	(4,385.9)	(16,948.3)	(30,768.8)	(43,999.5)
国庫返納額③	-	-	-	-	-
(累積国庫返納額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
補助金残額①-②-③	105,342.5	101,088.6	88,519.3	74,720.1	61,508.4

住宅融資保険業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成27年2月9日から平成29年3月31日まで）

（実績等）

付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
24,800件 77,124百万円	7,403.1百万円	－	7,403.1百万円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：百万円）

金額／時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	7,400.0	－	－
繰越額	－	6,456.5	1,070.0
発生運用益	0.0	3.0	0.0
（累積運用益）	(0.0)	(3.1)	(3.1)
小計①	7,400.0	6,459.5	1,070.0
保険料率引下経費額②	943.6	5,389.5	1,070.0
（累積保険料率引下額）	(943.6)	(6,333.1)	(7,403.1)
国庫返納額③	－	－	－
（累積国庫返納額）	(－)	(－)	(－)
補助金残額①－②－③	6,456.5	1,070.0	－

《参考》出資金一覧

（単位：百万円）

区分	目的	平成29年度末累計	平成30年度末累計
証券化支援勘定	信用リスク対応 フラット35Sの実施 ALMリスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	546,975	546,975
住宅融資保険勘定	保険引受リスク対応	102,000	103,688
住宅資金貸付等勘定	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係るALMリスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅等への融資に係る信用リスク対応	42,900	50,812
既往債権管理勘定	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	－
合計		701,475	701,475

《参考》長期債の保有状況

平成29年度

(単位：百万円)

区 分	分類 (目的)	平成29年度末				
		国 債	地 方 債	政 府 債 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	358,832	115,139	92,821	8,589	142,283
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	101,872	37,303	37,124	805	26,640
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	8,931	1,258	505	1,106	6,063
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金)に係る信用リスク対応等のために保有)	32,325	11,748	4,367	99	16,112
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有) 等	74,400	9,838	29,566	11,169	23,828
合 計		576,360	175,285	164,382	21,768	214,925

平成30年度

(単位：百万円)

区 分	分類 (目的)	平成30年度末				
		国 債	地 方 債	政 府 債 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有)	351,405	115,001	92,367	8,686	135,350
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	99,520	37,310	35,816	803	25,591
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有) 等	5,426	1,266	505	1,103	2,553
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金)に係る信用リスク対応等のために保有)	32,322	11,742	4,366	99	16,115
	前中期目標期間繰越積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有) 等	52,493	9,870	14,534	11,139	16,950
合 計		541,166	175,190	147,588	21,830	196,558

※ 機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第47条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券 (主務大臣の指定する有価証券) です。

《参考》補助金受入状況

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成29年度 受入額	平成30年度 受入額
優良住宅整備促進事業等補助金	フラット35Sにおける金利の引下げ等の実施	25,310	25,132